

四 半 期 報 告 書

(第212期第1四半期)

自 平成23年4月1日

至 平成23年6月30日

東京瓦斯株式会社

E04514

注意

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成23年8月15日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 併せて本書の末尾に、四半期レビュー報告書を綴じ込んである。

目 次

	頁
第212期 第1四半期 四半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	7
(2) 【新株予約権等の状況】	7
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	7
(4) 【ライツプランの内容】	7
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	7
(6) 【大株主の状況】	7
(7) 【議決権の状況】	8
2 【役員の状況】	8
第4 【経理の状況】	9
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	10
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	12
2 【その他】	19
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	20

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月15日
【四半期会計期間】	第212期第1四半期（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）
【会社名】	東京瓦斯株式会社
【英訳名】	TOKYO GAS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 岡本 毅
【本店の所在の場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目5番20号
【電話番号】	03-5400-7736
【事務連絡者氏名】	経理部連結決算グループマネージャー 相澤 正人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第211期 第1四半期 連結累計期間	第212期 第1四半期 連結累計期間	第211期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高（百万円）	366,430	376,768	1,535,242
経常利益（百万円）	41,405	16,344	121,548
四半期（当期）純利益（百万円）	25,228	8,974	95,467
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	16,729	10,191	80,440
純資産額（百万円）	823,085	851,099	874,094
総資産額（百万円）	1,811,587	1,774,749	1,829,661
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	9.41	3.38	35.63
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（%）	44.6	47.1	46.9

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2 売上高には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれていない。
以降においても、売上高の金額には消費税等は含まれていない。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

4 第211期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理している。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社（当社、子会社65社、関連会社67社、計133社）が営む事業の内容について、重要な変更はない。

また、主要な関係会社に異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社及び連結子会社（以下、本書面では「当社グループ」という）が判断したものである。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により、個人消費や設備投資は引き続き弱さが見られ、企業収益の増勢も鈍化、雇用情勢も持ち直しの動きに足踏みが見られる等依然として厳しい状況にある。

このような経済情勢のもとで、工業用需要が発電用需要増により増加した一方で、気温影響による家庭用需要の減少及び震災・省エネ影響による既存設備の稼働減に伴う業務用需要の減少により、ガス販売量は前年同期比0.4%減の3,532百万m³にとどまった。ガス販売量の減少はあったが、原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整等により、都市ガス売上高は前年同期比2.0%増の287,434百万円となった。この都市ガス売上高の増加等を受け、当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期に比べ10,338百万円増加し、376,768百万円となった（前年同期比2.8%増）。

一方、経営効率化の一層の推進を図り、費用の抑制に最大限の努力を重ねてきたものの、原油高の影響でガス原材料費が増加したこと、及び退職給付数理計算上の差異の負担増等により、営業費用は前年同期に比べ35,289百万円増加し、360,137百万円となった（前年同期比10.9%増）。

この結果、営業利益は前年同期に比べ24,951百万円減少し、16,631百万円となった（前年同期比60.0%減）。

また、経常利益も25,061百万円減少し（前年同期比60.5%減）16,344百万円となり、法人税等を計上した結果、四半期純利益は16,254百万円減少し、8,974百万円となった（前年同期比64.4%減）。

セグメント別の業績は、次のとおりである。

① 都市ガス

家庭用需要については、前年同期に比べ5.8%減少し、887百万m³となった。

また、業務用需要は13.3%減少し581百万m³となったが、工業用需要は8.2%増加し1,601百万m³、他ガス事業者向け供給は1.5%増加し463百万m³となり、ガス販売量合計では0.4%減少し3,532百万m³となった。

ガス販売量の減少はあったが、原油価格上昇に伴う原料費調整制度に基づく料金単価の上方調整等があったため、売上高は287,434百万円となり、前年同期に比べ5,670百万円増加した（前年同期比2.0%増）。

一方、原油高の影響で原材料費が増加したこと等により、営業費用は26,255百万円増加した（前年同期比11.1%増）。この結果、セグメント利益は24,910百万円と前年同期に比べ20,584百万円減少した（前年同期比45.2%減）。

② 器具及びガス工事

売上高は33,847百万円と前年同期に比べ166百万円減少した（前年同期比0.5%減）。営業費用は336百万円増加した（前年同期比1.0%増）。この結果、セグメント利益は34百万円と前年同期に比べ501百万円減少した（前年同期比93.5%減）。

③ その他エネルギー

売上高は57,744百万円と前年同期に比べ8,812百万円増加した（前年同期比18.0%増）。営業費用は9,461百万円増加した（前年同期比19.6%増）。この結果、セグメント利益は121百万円と前年同期に比べ649百万円減少した（前年同期比84.3%減）。

④ 不動産

売上高は7,298百万円と前年同期に比べ915百万円減少した（前年同期比11.1%減）。営業費用は77百万円減少した（前年同期比1.3%減）。この結果、セグメント利益は1,301百万円と前年同期に比べ839百万円減少した（前年同期比39.2%減）。

⑤ その他

売上高は35,342百万円と前年同期に比べ560百万円減少した（前年同期比1.6%減）。営業費用は926百万円増加した（前年同期比2.7%増）。この結果、セグメント利益は392百万円と前年同期に比べ1,485百万円減少した（前年同期比79.1%減）。

なお、参考のため、セグメント別の売上高及び構成比を示す。

セグメント	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
都市ガス	281,764	68.9	287,434	68.2
器具及びガス工事	34,013	8.3	33,847	8.0
その他エネルギー	48,932	12.0	57,744	13.7
不動産	8,213	2.0	7,298	1.7
その他	35,902	8.8	35,342	8.4
合計	408,826	100.0	421,667	100.0
調整額	△42,395	—	△44,898	—
連結	366,430	—	376,768	—

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

『株式会社の支配に関する基本方針について』

当社は、「2009～2013年度グループ中期経営計画」の策定等を踏まえ、平成21年3月25日開催の取締役会において、以下のとおり「当社グループの経営理念および経営の支配に関する基本方針」の改定を決議した。

当社グループは、首都圏を中心に1000万件超のお客さまへ安全かつ安定的に都市ガスを供給するとともに、ガス、熱、電力等各種エネルギーやそれらの付加価値のベストミックスをお客さまへ提供し、「快適な暮らしづくり」と「環境に優しい都市づくり」に貢献する等、極めて公益性の高い事業を展開しており、お客さま、株主の皆さまをはじめ、社会から常に信頼を得て発展し続けることを経営理念としている。

また、当社グループは現在、2009～2013年の中期経営計画において「天然ガスをコアとした総合エネルギー事業」を進化・発展させ、天然ガスのより一層の普及・拡大と幅広い収益基盤の確立による当社グループの持続的成長を目指している。そのためにLNGバリューチェーンの強化等への積極的な投資とオール東京ガスの総合力強化を推進している。

当社は、こうした経営理念及び中長期の経営戦略に基づき、長期に安定した経営を行うとともに、お客さま、株主の皆さま、その他のステークホルダーの皆さまに対し安定的かつバランスの取れた利益の配分を行うことにより、着実な企業価値の向上を実現していくことを経営の基本方針としている。なお、株主さまへの還元については、本中期経営計画期間中の総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得額の割合）を6割とすることを目標としている。

当社は上場会社であり、当社株式の大量取得を目的とする買付けや買収提案が行われることも考えられるが、その場合に応じるか否かは、最終的には当社の株主さま全体のご意思に基づき決定されるべきものと考えている。しかしながら、株式の大量買付行為の中には、その目的・方法等からみて企業価値ひいては株主共同の利益を著しく毀損するおそれがあるものがあり、当社はこうした大量買付行為を不適切であると判断する。判断にあたっては、買付者の事業内容や将来の事業計画、並びに過去の投資行動等から、当該買付行為又は買収提案による当社企業価値・株主共同の利益への影響を慎重に検討していく。

当社としては、不適切な大量買付行為に対する最大の防衛策は「企業価値の向上」であると考えており、その実現のために中期経営計画の確実な達成に取り組んでいる。現在のところ、当社は具体的な買収の脅威にさらされおらず、いわゆる「買収防衛策」を予め導入することはしないが、市場動向等を常に注視し、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じていく。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費総額は2,005百万円である。

主な研究開発活動は主力事業である都市ガス事業を中心に行われており、1,886百万円である。

都市ガス以外の事業については、当該事業を営む連結子会社を中心となって、商品化開発等を行っている。器具及びガス工事事業に係る研究開発費は111百万円、その他エネルギー事業に係る研究開発費は2百万円、その他の事業に係る研究開発費は4百万円である。

当第1四半期連結累計期間においては、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

事業推進上の外部リスク要因

① 気温変動リスク

当社グループの年度売上高の約7割が都市ガスの販売によるもので、その販売量は気温の影響を受ける。家庭用においては、主なガスの利用目的は給湯・暖房であるため、暖冬の場合にはガスの販売量が減少し減収・減益要因となる。業務用においては、主な利用目的が空調であるため、夏場においては気温が低い場合、冬場においては気温が高い場合に、それぞれガス販売量が減少し減収・減益要因となる。

当第1四半期連結累計期間の平均気温は18.6℃だったが、当連結会計年度の平均気温は通期で16.6℃を想定している。

② 原料購入価格変動リスク

当社が供給する都市ガスの主要原料であるLNGは海外から輸入しており、ドル建ての売買契約になっているため、円／ドル為替の変動リスクを受ける。また、ドル建てのLNG価格は原油価格に連動して決定されるため、国際原油価格市場の変動リスクも受ける。

ただし、原料購入価格が変動しても変動分について最大5ヶ月遅れ（注1）でガス料金に反映する「原料費調整制度（注2）」が適用されるため、年度を区切ると回収超過や回収不足が発生するが、中長期的には収支への影響は軽微である。

為替及び原油価格の変動が第2四半期連結会計期間以後の当連結会計年度の売上総利益に与える影響額は、以下のとおりである。

為替：1円／ドルの円安により、約1,600百万円減

原油価格：1ドル／バレルの価格上昇により、約1,300百万円減

当連結会計年度見通しにおける年平均為替相場と原油価格は、前連結会計年度がそれぞれ85.74円／ドル、84.15ドル／バレルであったのに対し、それぞれ80.43円／ドル、111.24ドル／バレルを想定している。

（注）1 ガス料金への反映は、契約により5ヶ月遅れではない場合もある。

2 調整の上限がある。

③ 金利変動リスク

当社の有利子負債は、長期・短期ともに概ね固定金利であるため、借入れ期間中の金利変動リスクは軽微である。しかし、借り換え時等においては金利変動のリスクを受ける可能性がある。

④ 株価変動リスク

当社の保有する株式は、業務上必要な企業との関係を維持するためのものが大部分である。そのうちマーケットリスクにさらされる可能性があるのは、上場株式の株価である。これら株式の扱いについては、管理規則を設けている。

(5) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末から54,912百万円（3.0%）減少し、1,774,749百万円となった。これは、LNG等原材料及び貯蔵品の残高の増加等があったものの、季節要因による受取手形及び売掛金の残高の減少、並びに現金及び預金の残高の減少があったこと等によるものである。

同じく負債は、前連結会計年度末から31,917百万円（3.3%）減少し、923,650百万円となった。これは、長期借入金の新規借入れ等があったものの、未払法人税等残高の減少があったこと等によるものである。

同じく純資産は、前連結会計年度末から22,995百万円（2.6%）減少し、851,099百万円となった。これは、四半期純利益の計上（8,974百万円）による残高の増加があったものの、自己株式の取得（21,040百万円）、及び剰余金の配当（12,052百万円）があったこと等によるものである。

総資産の減少率に比べ、自己資本（株主資本及びその他の包括利益累計額の合計）の減少率が小さかった結果、自己資本比率は47.1%と0.2ポイント上昇した。

(6) 財務方針及び利益配分方針について

① 財務方針

持続的成長に向け積極的な原資投入を行う一方で、投資効率性、財務体質、株主配分にも留意し、バランスのとれた財務戦略を実現していく。

イ 投資効率性

資本コストに留意し個別の投資判断を行うとともに、ROA（総資産利益率）を主要経営指標と位置付け、投資効率の維持・向上を図る。

ロ 財務体質

現在の資金調達力を維持するとともに長期的なインフラ投資計画も勘案し、財務体質の健全性確保に努める。

ハ 株主配分・株主資本

総分配性向（連結当期純利益に対する配当と自社株取得の割合）目標を明確にし、株主の皆さまに経営の成果を適切・タイムリーに配分していく。

またROE（自己資本利益率）を主要経営指標と位置付け、株主資本の有効活用に努める。

② 利益配分方針

「2009～2013年度グループ中期経営計画」期間中の株主の皆さまへの「総分配性向」の目標を、6割とする。

$$n\text{年度総分配性向} = ((n\text{年度の年間配当金総額}) + (n + 1\text{年度の自社株取得額})) \div n\text{年度連結当期純利益}$$

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,500,000,000
計	6,500,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年8月15日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	2,684,193,295	2,590,715,295	東京証券取引所(市場第一部) 大阪証券取引所(市場第一部) 名古屋証券取引所(市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	2,684,193,295	2,590,715,295	—	—

(注) 平成23年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月12日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は93,478,000株減少した。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日 (注)	—	2,684,193	—	141,844	—	2,065

(注) 平成23年7月29日の取締役会決議に基づき、同年8月12日に実施した自己株式の消却により、発行済株式総数は93,478千株減少した。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 64,878,000 (相互保有株式) 普通株式 161,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,604,852,000	2,604,852	—
単元未満株式	普通株式 14,302,295	—	—
発行済株式総数	2,684,193,295	—	—
総株主の議決権	—	2,604,852	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が9,000株(議決権9個)含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式227株及び相互保有株式1,260株の合計1,487株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 東京瓦斯株式会社	東京都港区海岸1-5-20	64,878,000	—	64,878,000	2.42
(相互保有株式) 坂戸ガス株式会社	埼玉県坂戸市末広町3-5	20,000	—	20,000	0.00
東京ガスファーストエナジー株式会社	埼玉県さいたま市西区土屋584-2	101,000	—	101,000	0.00
東京ガスエコモ株式会社	神奈川県横浜市港南区丸山台2-12-1	21,000	—	21,000	0.00
東京ガスライフバル渋谷株式会社	東京都渋谷区幡ヶ谷2-1-13	14,000	—	14,000	0.00
東京ガス葛飾エナジー株式会社	東京都葛飾区青戸4-2-8	5,000	—	5,000	0.00
計	—	65,039,000	—	65,039,000	2.42

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けている。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	180,446	178,160
供給設備	461,109	454,984
業務設備	62,149	61,495
その他の設備	318,239	314,855
休止設備	447	441
建設仮勘定	97,850	101,589
有形固定資産合計	1,120,243	1,111,526
無形固定資産		
のれん	1,198	1,084
その他無形固定資産	39,944	40,745
無形固定資産合計	41,143	41,829
投資その他の資産		
投資有価証券	137,456	131,360
長期貸付金	21,340	23,550
繰延税金資産	39,085	40,184
その他投資	31,928	31,490
貸倒引当金	△909	△916
投資その他の資産合計	228,900	225,669
固定資産合計	1,390,286	1,379,024
流動資産		
現金及び預金	90,302	74,159
受取手形及び売掛金	160,128	138,303
リース債権及びリース投資資産	26,789	26,803
商品及び製品	3,591	3,520
仕掛品	8,937	13,937
原材料及び貯蔵品	36,451	57,978
繰延税金資産	15,624	13,145
その他流動資産	98,096	68,383
貸倒引当金	△546	△505
流動資産合計	439,374	395,724
資産合計	1,829,661	1,774,749

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
固定負債		
社債	311,492	291,492
長期借入金	188,239	195,944
繰延税金負債	17,330	14,944
退職給付引当金	96,870	92,827
ガスホルダー修繕引当金	3,565	3,414
資産除去債務	3,679	3,707
その他固定負債	25,535	25,532
固定負債合計	646,713	627,865
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	48,765	82,740
支払手形及び買掛金	76,180	77,282
短期借入金	17,825	23,577
未払法人税等	32,795	11,409
繰延税金負債	6	5
資産除去債務	77	67
その他流動負債	133,203	100,700
流動負債合計	308,853	295,784
負債合計	955,567	923,650
純資産の部		
株主資本		
資本金	141,844	141,844
資本剰余金	2,065	2,065
利益剰余金	718,439	715,361
自己株式	△2,355	△23,393
株主資本合計	859,994	835,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	14,788	13,116
繰延ヘッジ損益	1,145	696
為替換算調整勘定	△17,008	△14,226
その他の包括利益累計額合計	△1,073	△414
少数株主持分	15,174	15,635
純資産合計	874,094	851,099
負債純資産合計	1,829,661	1,774,749

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	※1 366,430	※1 376,768
売上原価	222,219	250,387
売上総利益	144,211	126,381
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	87,949	93,933
一般管理費	14,678	15,816
供給販売費及び一般管理費合計	102,628	109,750
営業利益	41,582	16,631
営業外収益		
受取利息	326	304
受取配当金	911	873
持分法による投資利益	1,304	899
雑収入	3,358	2,167
営業外収益合計	5,901	4,244
営業外費用		
支払利息	2,417	2,336
雑支出	3,661	2,194
営業外費用合計	6,078	4,530
経常利益	41,405	16,344
税金等調整前四半期純利益	41,405	16,344
法人税等	16,173	6,820
少数株主損益調整前四半期純利益	25,231	9,524
少数株主利益	2	549
四半期純利益	25,228	8,974

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	25,231	9,524
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,767	△1,668
繰延ヘッジ損益	△2,184	△459
為替換算調整勘定	△53	1,958
持分法適用会社に対する持分相当額	504	836
その他の包括利益合計	△8,501	666
四半期包括利益	16,729	10,191
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,747	9,634
少数株主に係る四半期包括利益	△18	556

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益（累計期間）に当該見積実効税率等を乗じて計算している。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用している。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)																																				
<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>MT Falcon Holdings Company,</td> <td>10,036百万円</td> </tr> <tr> <td>S. A. P. I. de C. V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td>1,741</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td>684</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>13,148</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,700</u></td> </tr> </table>	MT Falcon Holdings Company,	10,036百万円	S. A. P. I. de C. V.		TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741	六本木エネルギーサービス(株)	684	川崎天然ガス発電(株)	684	計	<u>13,148</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>	<p>1 偶発債務</p> <p>(1) 連結会社以外の会社の金融機関からの借入等に対する債務保証</p> <table> <tr> <td>MT Falcon Holdings Company,</td> <td>9,774百万円</td> </tr> <tr> <td>S. A. P. I. de C. V.</td> <td></td> </tr> <tr> <td>TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.</td> <td>1,503</td> </tr> <tr> <td>川崎天然ガス発電(株)</td> <td>697</td> </tr> <tr> <td>六本木エネルギーサービス(株)</td> <td>666</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>12,642</u></td> </tr> </table> <p>(2) 社債の債務履行引受契約に係る偶発債務</p> <table> <tr> <td>第14回無担保普通社債</td> <td>29,500百万円</td> </tr> <tr> <td>第15回無担保普通社債</td> <td>9,200</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td><u>38,700</u></td> </tr> </table>	MT Falcon Holdings Company,	9,774百万円	S. A. P. I. de C. V.		TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,503	川崎天然ガス発電(株)	697	六本木エネルギーサービス(株)	666	計	<u>12,642</u>	第14回無担保普通社債	29,500百万円	第15回無担保普通社債	9,200	計	<u>38,700</u>
MT Falcon Holdings Company,	10,036百万円																																				
S. A. P. I. de C. V.																																					
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,741																																				
六本木エネルギーサービス(株)	684																																				
川崎天然ガス発電(株)	684																																				
計	<u>13,148</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				
MT Falcon Holdings Company,	9,774百万円																																				
S. A. P. I. de C. V.																																					
TOKYO TIMOR SEA RESOURCES INC.	1,503																																				
川崎天然ガス発電(株)	697																																				
六本木エネルギーサービス(株)	666																																				
計	<u>12,642</u>																																				
第14回無担保普通社債	29,500百万円																																				
第15回無担保普通社債	9,200																																				
計	<u>38,700</u>																																				

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p>	<p>※1 ガス事業が、売上高の大半を占めているため、事業の性質上気温等の影響により、著しい季節的変動がある。</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費 34,247 百万円	減価償却費 34,725 百万円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1 配当金支払額

平成22年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	13,493百万円
② 1株当たり配当額	5.00円
③ 基準日	平成22年3月31日
④ 効力発生日	平成22年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

(1) 自己株式の取得

① 当社は、平成22年4月1日を合併期日として、当社の100%子会社であるティージー・エンタープライズ(株)を、簡易合併の手続きにより吸収合併した。

この合併に反対する株主より、会社法第797条第1項による当社株式の買取請求があったことにより、自己株式の買取を以下のとおり実施した。

- ・ 反対株主数 9名
- ・ 買取請求を受けた日 平成22年3月29日～平成22年3月31日
- ・ 買取請求株式数 普通株式16,537千株
- ・ 買取株式数 普通株式14,037千株

※買取請求株式数と買取株式数の差2,500千株については反対株主より買取請求が撤回された。

- ・ 取得価額 5,783百万円
- ・ 取得日 平成22年4月16日～平成22年4月21日
- ・ 取得の方法 市場外取引

② 当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

なお、平成22年5月13日までの買付をもって平成22年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 買付期間 平成22年5月7日～平成22年5月13日(約定ベース)
- ・ 買付株式数 5,531千株
- ・ 買付総額 2,199百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(2) 自己株式の消却

当社は、平成22年5月21日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議し、以下のとおり実施した。

- ① 消却する株式の種類 当社普通株式
- ② 消却する株式の数 19,568千株
- ③ 消却実施日 平成22年6月7日

II 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1 配当金支払額

平成23年6月29日開催の定時株主総会において、次のとおり決議している。

普通株式の配当に関する事項

① 配当金の総額	12,052百万円
② 1株当たり配当額	4.50円
③ 基準日	平成23年3月31日
④ 効力発生日	平成23年6月30日
⑤ 配当の原資	利益剰余金

2 株主資本の金額の著しい変動

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく自己株式の取得のための市場買付を以下のとおり実施した。

- ・ 買付期間 平成23年5月31日～平成23年6月30日（約定ベース）
- ・ 買付株式数 58,940千株
- ・ 買付総額 21,024百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

なお、上記の買付を含め、平成23年7月21日までの買付をもって、平成23年4月28日開催の取締役会において決議した自己株式の取得について、取得を終了した。

- ・ 買付期間 平成23年5月31日～平成23年7月21日（約定ベース）
- ・ 買付株式数 93,478千株
- ・ 買付総額 33,999百万円
- ・ 買付方法 東京証券取引所における指定金外信託による市場買付

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	267,978	31,239	46,199	2,933	348,350	18,080	366,430	—	366,430
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	13,786	2,773	2,733	5,279	24,573	17,822	42,395	△42,395	—
計	281,764	34,013	48,932	8,213	372,923	35,902	408,826	△42,395	366,430
セグメント利益	45,494	535	770	2,140	48,941	1,877	50,819	△9,236	41,582

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△9,236百万円には、セグメント間取引消去694百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△9,931百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	都市ガス	器具及び ガス工事	その他 エネルギー	不動産	計				
売上高									
外部顧客への 売上高	269,312	30,368	53,973	2,646	356,301	20,466	376,768	—	376,768
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	18,122	3,479	3,770	4,651	30,023	14,875	44,898	△44,898	—
計	287,434	33,847	57,744	7,298	386,325	35,342	421,667	△44,898	376,768
セグメント利益	24,910	34	121	1,301	26,367	392	26,759	△10,128	16,631

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設事業、情報処理サービス事業、船舶事業、クレジット・リース事業等を含んでいる。

2 セグメント利益の調整額△10,128百万円には、セグメント間取引消去857百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△10,985百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	9円41銭	3円38銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	25,228	8,974
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	25,228	8,974
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,680,950	2,657,829

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(自己株式の消却) 当社は、平成23年7月29日に開催した取締役会において、会社法第178条の規定に基づき自己株式を消却することを決議した。 自己株式消却の内容は次のとおりである。 (1) 消却する株式の種類 当社普通株式 (2) 消却する株式の数 93,478千株 (3) 消却実施日 平成23年8月12日

2【その他】

該当事項なし。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月15日

東京瓦斯株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐々 誠一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柿沼 幸二 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三浦 勝 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京瓦斯株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京瓦斯株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管している。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。